

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討		担当部局庁	水・大気環境課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成26年度		担当課室	大気生活環境室		室長 大村 卓		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低周波音問題については、近年、対応のための手引書や対応事例集の作成等、対応の改善を推進しているところである。しかし、低周波音は発生源が多様であり、移動発生源からの低周波音については評価方法が定まっていない。また、騒音・低周波音の発生源の一つである風力発電施設については、地球温暖化対策の重要なツールでもあり、近年設置件数が増加の一途をたどっていることから、早急に対応を検討する必要がある。そのため、本事業では、風力発電施設からの騒音・低周波音に関する測定・予測・評価手法の検討並びに工場に設置される機器等からの低周波音の適切な対策手法の検討及び普及を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電施設等の移動発生源からの騒音・低周波音に関する実態調査及び測定評価方法の検討 ・低周波音の測定・評価に関する、地方公共団体職員向けの講習会の開催 ・地方自治体への委託調査による、固定発生源及び移動発生源からの低周波音の実態把握 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	15	19	19	17	15	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15	19	19	17	15	
	執行額		10	18	16			
執行率 (%)		66.7%	94.7%	84.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	風力発電施設からの騒音・低周波音に関する測定・予測・評価手法の調査検討を行うものであるため、定量的な評価は困難である。		成果実績					—
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	低周波音測定評価方法講習会の参加者		活動実績 (当初見込み)	人 (回)	327 (3)	354 (4)	291 (3)	—
					300	300	(300)	(300)
単位当たり コスト	低周波音測定評価方法講習会参加者当たりの講習会開催事業費 (13,351円/人)		算出根拠	低周波音測定評価方法講習会に係る請負業務契約額 3,885,000円 平成22年度講習会参加者 291人 風力発電施設からの騒音・低周波音に係る測定・予測・評価方法の検討については、単位当たりの事業コストを算出できるものではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	15	13	低周波音については引き続き取り組んでいかなければならない問題であるが、事業の内容を精査し、人件費等を削減する事により要求額を減額。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	2	2					
計	17	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度より、低周波音測定評価方法講習会業務を一般競争入札とし、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・検討会や地方公共団体職員向けの講習会を行う際には、事前に十分な打合せを行っている。また、当該検討会及び講習会には、環境省担当官も出席し、進捗及び業務の適切な履行に関する確認を行っている。さらに、講習会終了後には受講者にアンケートを行って意見の反映に努めており、より効果の高い講習会となるよう配慮している。</p> <p>・地方公共団体への委託による実態把握調査においては、測定前後の打合せを始めとして定期的に状況の確認を行い、適切に業務が行われていることを確認している。受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、使途の確認を適正に行っている。</p> <p>以上より、適正に予算が執行されていると承知している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	低周波音被害の検討経費は、継続して行っている事業であり、要求額を削減するべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
低周波音については引き続き取り組んでいかなければならない問題であるが、事業の内容を精査し、人件費等を削減する事により要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
16百万円

- ・他省庁及び関係機関との調整
- ・業務進捗状況の把握・管理
- ・外部有識者による検討会等への出席

移動発生源からの騒音・低周波音実態把握
C.静岡県
1.8百万円

移動発生源からの騒音・低周波音実態把握
兵庫県
1.2百万円

固定発生源からの騒音・低周波音実態把握
京都市
1.1百万円

【総合評価方式】

A.(社)日本騒音制御工学会
8.4百万円

- ・科学的知見の収集収集
- ・風力発電施設からの騒音・低周波音の測定・予測・評価方法等の検討
- ・有識者による検討会の運営
- ・地方公共団体への委託調査の結果整理

【一般競争方式】

B.(株)オリエンタルコンサルタンツ
3.9百万円

- ・低周波音の測定に関する講習会の準備・開催
- ・有識者による検討会の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本騒音制御工学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	移動発生源の低周波音等に関する検討調査業務	8.4			
計		8.4	計		0
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	低周波音測定評価方法講習会開催業務	3.9			
計		3.9	計		0
C.静岡県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査、打合せ	0.0			
使用・賃借料	測定機器レンタル等	0.8			
役務費	調査補助要員等	0.6			
需用費	電池	0.2			
備品購入費		0.2			
計		1.8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本騒音制御工学会	移動発生源の低周波音等に関する検討調査業務	8.4	2	84.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	低周波音測定評価方法講習会開催業務	3.9	5	64.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	移動発生源からの騒音・低周波音実態把握	1.8	—	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	移動発生源からの騒音・低周波音実態把握	1.2	—	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	固定発生源からの騒音・低周波音実態把握	1.1	—	100